



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス
コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 富田 圭潤

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 高田 知行

TEL 03-5825-5075

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,765	△6.8	429	△69.3	446	△68.5	262	△79.3
26年3月期	34,071	12.7	1,396	45.9	1,420	47.1	1,268	43.8

(注) 包括利益 27年3月期 283百万円 (△77.9%) 26年3月期 1,283百万円 (45.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	11.12	10.98	3.7	4.6	1.4
26年3月期	53.75	53.46	20.2	17.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 一百万円

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,649	7,467	67.7	305.10
26年3月期	8,843	6,941	78.4	293.79

(参考) 自己資本 27年3月期 7,214百万円 26年3月期 6,936百万円

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	821	△711	670	3,894
26年3月期	1,331	△141	12	3,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	118	45.0	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		17.9	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,900	14.4	280	—	290	—	200	881.7	8.46
通期	35,400	11.4	680	58.5	690	54.4	530	101.6	22.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	23,654,009 株	26年3月期	23,617,709 株
② 期末自己株式数	27年3月期	9,322 株	26年3月期	6,155 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	23,631,642 株	26年3月期	23,593,528 株

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,134	221.0	1,690	707.1	1,687	680.5	1,611	232.6
26年3月期	664	7.8	209	207.9	216	205.0	484	100.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	68.21	67.31
26年3月期	20.54	20.43

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	5,874	86.2	5,070	86.2	5,066	86.2	214.27	
26年3月期	3,586	95.9	3,444	95.9	3,439	95.9	145.68	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,066百万円 26年3月期 3,439百万円

平成26年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、「添付資料」2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日）におけるわが国の経済は、震災からの復興の加速化とデフレからの脱却を確実なものとするために政府が経済対策や金融施策に取り組む中、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあり、足元の個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっております。また、米国の金融政策正常化に向けた動きやユーロ圏の政府債務問題による影響等に依然留意する必要があるものの、欧米の景気は緩やかに持ち直しの動きが続いております。

当社グループが属する自動車業界について、国内における新車、中古車の販売台数（軽自動車含む）は、上半期における消費税率引上げに伴う消費の冷込みが影響したことにより、前年を下回りました。

このような環境の中で、当社グループは、営業部門の強化及びコスト削減の徹底を図った事、平成26年12月に連結子会社化した株式会社アガスタの収益貢献等により、一定水準の利益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は31,765百万円（前期比6.8%減）、売上総利益は6,089百万円（前期比14.3%減）、営業利益は429百万円（前期比69.3%減）、経常利益は446百万円（前期比68.5%減）、当期純利益は262百万円（前期比79.3%減）となりました。

②次期見通しについて

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、原油価格の下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復することが期待されているものの、ユーロ圏の政府債務問題による影響等に依然留意する必要があると思われま。また、当社グループが属する自動車業界においては、景気の緩やかな回復が見込まれているものの、新車の需要は、エコカー減税の基準見直しや軽自動車税の引き上げが逆風になると見込まれており、中古車市場においても、消費者の根強い節約志向による自動車の保有期間の長期化等の影響により依然厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい市場環境の中で、当社グループは、新規店舗出店及び人材育成に注力し、安定した収益が確保できる体制を構築してまいります。また、平成26年12月に連結子会社化した株式会社アガスタによる中古車輸出事業が通期に渡って寄与する見込みであります。

次期の見通しにつきましては、売上高35,400百万円（前期比11.4%増）、営業利益680百万円（前期58.5%増）、経常利益690百万円（前期比54.4%増）、当期純利益530百万円（前期比101.6%増）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、10,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,806百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加780百万円、有形固定資産の増加559百万円、商品の減少277百万円、繰延税金資産の減少149百万円などによるものであります。

負債合計は、3,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,279百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加771百万円、短期借入金の増加300百万円、未払法人税等の減少126百万円、閉鎖店舗引当金の減少87百万円などによるものであります。

純資産合計は、7,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ526百万円増加いたしました。主な要因は、少数株主持分の増加249百万円、当期純利益を262百万円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ780百万円増加し、残高は3,894百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は541百万円となり、たな卸資産の減少額739百万円、減価償却費97百万円などのプラス要因と、法人税等の支払430百万円、閉鎖店舗引当金の減少額87百万円、売上債権の増加額85百万円などのマイナス要因があったことにより、結果として、821百万円のプラスとなりました(前期は1,331百万円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出637百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出53百万円などマイナス要因により、結果として711百万円のマイナスとなりました(前期は141百万円のマイナス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入700百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入17百万円のプラス要因と、長期借入金の返済による支出39百万円、リース債務の返済による支出5百万円などのマイナス要因により、結果として670百万円のプラスとなりました(前期は12百万円のプラス)。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	32.1	67.5	73.2	78.4	67.7
時価ベースの自己資本比率(%)	100.8	96.6	113.3	197.6	151.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	0.0	132.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	4,443.8	27,113.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

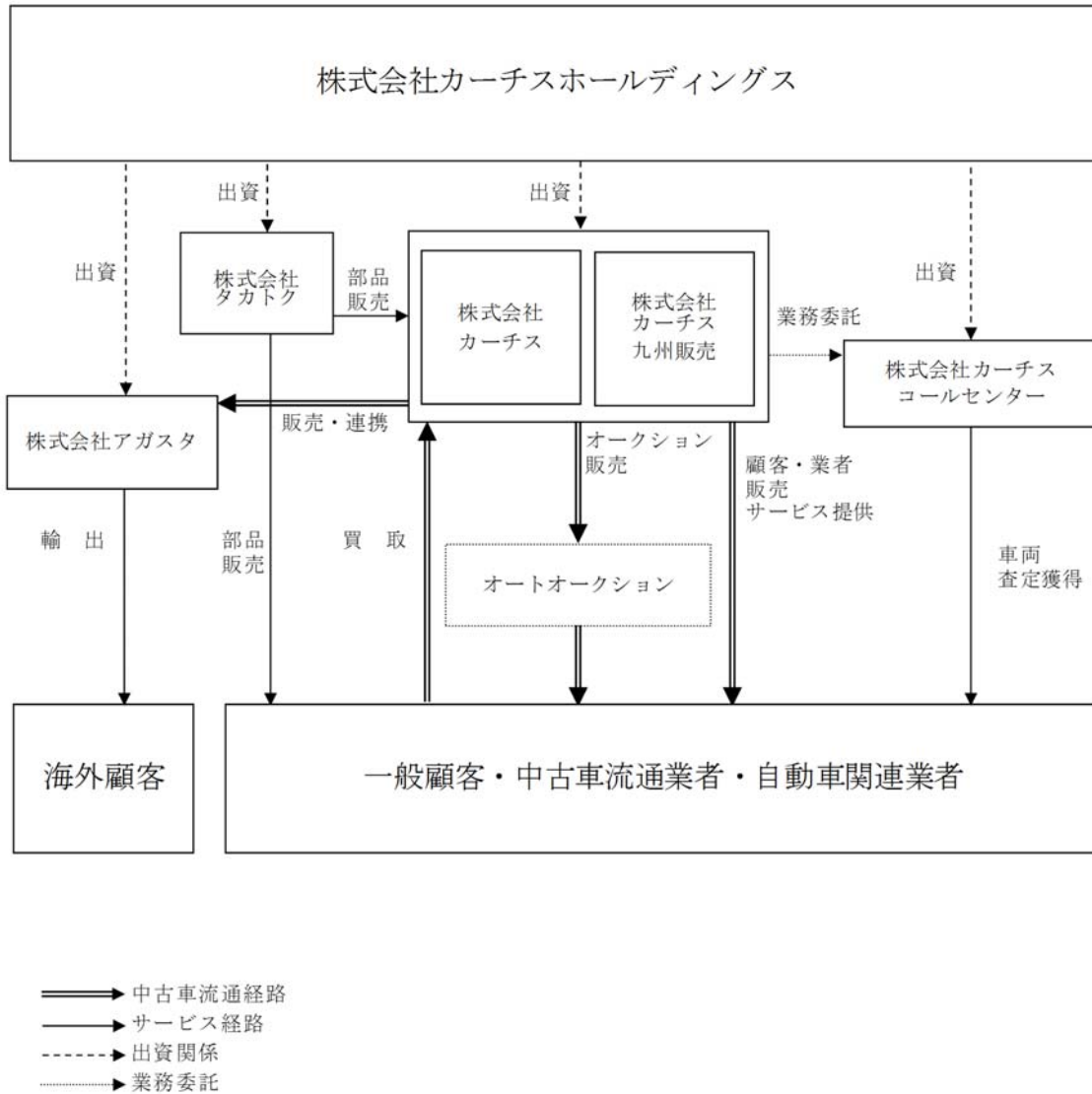
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のため内部留保を確保しつつ、安定的に適正な利益還元の実行を基本方針としております。

当期におきましては、平成26年6月27日開催の第27回定時株主総会の決議に伴い、いわゆる減資・株式併合を実施したことにより、株主還元施策が実施できる環境が整ったことおよび平成27年3月期において262百万円の当期純利益を計上したことを踏まえて、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案した結果、1株当たり2円の期末配当を実施する方針といたしました。また、これに加えて、11期ぶりの復配を記念し1株当たり3円の記念配当を実施することといたしました。これにより、平成27年3月期の1株当たりの期末配当金は、合計で5円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たりの普通配当として年間4円を予定しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題については、平成23年3月期決算短信（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.carchs-hd.com/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,118,252	4,899,115
受取手形及び売掛金	816,087	1,135,469
商品	2,399,474	2,122,094
貯蔵品	1,529	2,070
繰延税金資産	305,697	156,209
その他	128,349	635,925
貸倒引当金	△541	△1,141
流動資産合計	7,768,847	8,949,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	990,949	1,100,435
減価償却累計額	△658,359	△717,794
建物及び構築物 (純額)	332,589	382,641
土地	—	515,582
その他	154,004	165,497
減価償却累計額	△102,600	△120,220
その他 (純額)	51,403	45,277
有形固定資産合計	383,993	943,500
無形固定資産		
その他	44,819	91,669
無形固定資産合計	44,819	91,669
投資その他の資産		
投資有価証券	81,928	78,442
破産更生債権等	7,837	8,193
差入敷金保証金	557,197	579,309
その他	6,840	6,850
貸倒引当金	△7,837	△7,837
投資その他の資産合計	645,966	664,958
固定資産合計	1,074,778	1,700,129
資産合計	8,843,626	10,649,871

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	586,492	591,544
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	126,755
未払金	322,875	371,166
未払法人税等	132,062	5,157
賞与引当金	—	2,397
閉鎖店舗引当金	166,879	79,811
製品保証引当金	24,367	—
その他	445,899	790,548
流動負債合計	1,678,577	2,267,380
固定負債		
長期借入金	—	644,580
預り保証金	1,400	8,050
繰延税金負債	29,039	32,849
資産除去債務	178,810	187,596
その他	14,193	41,535
固定負債合計	223,444	914,611
負債合計	1,902,021	3,181,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,452,502	2,708,975
資本剰余金	7,560,400	739,577
利益剰余金	△15,085,361	3,759,796
自己株式	△3,753	△6,009
株主資本合計	6,923,788	7,202,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,946	11,770
その他の包括利益累計額合計	12,946	11,770
新株予約権	4,822	4,659
少数株主持分	47	249,109
純資産合計	6,941,604	7,467,879
負債純資産合計	8,843,626	10,649,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	34,071,493	31,765,779
売上原価	26,969,531	25,676,038
売上総利益	7,101,962	6,089,740
販売費及び一般管理費	5,704,984	5,660,643
営業利益	1,396,977	429,096
営業外収益		
受取利息	8,380	8,746
受取配当金	2,568	1,086
受取手数料	3,872	6,612
受取保証料	3,879	4,878
協賛金収入	3,164	3,042
雑収入	8,891	12,285
営業外収益合計	30,756	36,651
営業外費用		
支払利息	299	3,030
持分法による投資損失	—	747
支払保証料	4,825	5,522
金利スワップ評価損	—	6,816
修理費	1,712	2,262
雑損失	798	505
営業外費用合計	7,636	18,885
経常利益	1,420,098	446,862
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	—	65,698
負ののれん発生益	—	36,405
特別利益合計	—	102,103
特別損失		
投資有価証券売却損	2,579	—
投資有価証券評価損	444	—
固定資産除却損	—	993
減損損失	29,378	6,651
特別損失合計	32,401	7,644
税金等調整前当期純利益	1,387,696	541,321
法人税、住民税及び事業税	191,333	76,979
法人税等調整額	△71,911	179,935
法人税等合計	119,422	256,915
少数株主損益調整前当期純利益	1,268,274	284,406
少数株主利益	209	21,549
当期純利益	1,268,064	262,856

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,268,274	284,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,158	△1,175
その他の包括利益合計	15,158	△1,175
包括利益	1,283,432	283,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,283,222	261,681
少数株主に係る包括利益	209	21,549

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,447,805	7,555,702	△16,353,425	△3,753	5,646,328
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,697	4,697			9,395
当期純利益			1,268,064		1,268,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,697	4,697	1,268,064	—	1,277,459
当期末残高	14,452,502	7,560,400	△15,085,361	△3,753	6,923,788

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,212	△2,212	—	△162	5,643,954
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					9,395
当期純利益					1,268,064
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,158	15,158	4,822	209	20,190
当期変動額合計	15,158	15,158	4,822	209	1,297,650
当期末残高	12,946	12,946	4,822	47	6,941,604

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,452,502	7,560,400	△15,085,361	△3,753	6,923,788
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	8,975	8,975			17,950
減資	△11,752,502	11,752,502			－
欠損填補		△18,582,301	18,582,301		－
当期純利益			262,856		262,856
自己株式の取得				△2,255	△2,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△11,743,527	△6,820,823	18,845,158	△2,255	278,551
当期末残高	2,708,975	739,577	3,759,796	△6,009	7,202,340

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,946	12,946	4,822	47	6,941,604
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					17,950
減資					－
欠損填補					－
当期純利益					262,856
自己株式の取得					△2,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,175	△1,175	△163	249,062	247,723
当期変動額合計	△1,175	△1,175	△163	249,062	526,274
当期末残高	11,770	11,770	4,659	249,109	7,467,879

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,387,696	541,321
減価償却費	81,259	97,350
のれん償却額	—	6,767
負ののれん発生益	—	△36,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,812,099	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,204
閉鎖店舗引当金の増減額 (△は減少)	△126,547	△87,067
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11,418	△24,367
受取利息及び受取配当金	△10,948	△9,832
支払利息	299	3,030
投資有価証券評価損益 (△は益)	444	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,579	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	747
有形固定資産除却損	—	993
減損損失	29,378	6,651
売上債権の増減額 (△は増加)	319,672	△85,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,841	739,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,622	△31,842
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	6,815,249	—
未払金の増減額 (△は減少)	△18,139	22,634
未払費用の増減額 (△は減少)	△92,367	△20,242
前受金の増減額 (△は減少)	△42,387	20,444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,655	76,653
その他	△3,795	23,543
小計	1,462,313	1,245,672
利息及び配当金の受取額	11,144	9,938
利息の支払額	△299	△3,030
法人税等の還付額	2,183	102
法人税等の支払額	△143,345	△430,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,331,996	821,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,563	△637,776
有形固定資産の売却による収入	143	—
無形固定資産の取得による支出	△23,135	△12,267
差入敷金保証金増加による支出	△19,330	△12,170
差入敷金保証金減少による収入	5,009	4,891
貸付けによる支出	—	△2,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△53,647
その他	—	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,876	△711,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	—	△39,745
リース債務の返済による支出	△1,254	△5,052
自己株式の取得による支出	—	△2,255
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,310	17,787
新株予約権の発行による収入	4,908	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,964	670,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,203,083	780,862
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,165	3,113,248
現金及び現金同等物の期末残高	3,113,248	3,894,110

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社タカトク、株式会社カーチス九州販売、株式会社アガスタ

当連結会計年度において、株式会社カーチス九州販売の株式を平成26年4月に取得したことにより、みなし取得日を平成26年6月末として連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、持分法適用会社であった株式会社アガスタの第三者割当増資を引き受け、議決権の所有割合が過半数を超えたため、持分法適用会社から連結子会社に変更しました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

当連結会計年度に、株式の取得により持分法適用会社となった株式会社アガスタは、第三者割当増資を引き受け、議決権の所有割合が過半数を超えたため、持分法適用会社の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

株式会社カーチス、株式会社カーチスコールセンター、株式会社カーチス九州販売、株式会社アガスタ・・・3月31日

株式会社タカトク・・・12月31日

連結財務諸表の作成に当たって、株式会社タカトクについては当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としております。ただし、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により規則的な償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 閉鎖店舗引当金

店舗閉鎖に伴う費用損失に備えるため、今後の発生見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	293.79円	1株当たり純資産額	305.10円
1株当たり当期純利益金額	53.75	1株当たり当期純利益金額	11.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53.46	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.98

（注）1. 平成26年10月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定をしております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,268,064	262,856
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,268,064	262,856
期中平均株式数（株）	23,593,528	23,631,642
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	127,019	318,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。